



宮崎大学学術情報リポジトリ

University of Miyazaki Academic Repository

高等学校における家庭科教育研究(第1報): 通信制課程における家庭科の学習内容と方法

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 宮崎大学教育文化学部 公開日: 2008-03-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石川, いずみ, 福原, 美江, Ishikawa, Izumi メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10458/1410

高等学校における家庭科教育研究 (第1報)

—— 通信制課程における家庭科の学習内容と方法 ——

石川いずみ*・福原 美江

A Study on Home Economics Education in Correspondence Course of the Upper
Secondary School (I)

Izumi ISHIKAWA and Yoshie FUKUHARA

I. 研究の目的と方法

高等学校における通信制教育を対象とした研究論文や著書等は、全日制高等学校を対象とした教育史や教育課程史研究に比べると多くはない。家庭科教育研究においても同様に、通信制高等学校における家庭科教育の歴史的研究や、全日制課程の学習内容に該当する「レポート課題」の分析と考察、さらに学習方法や生徒の実態、教員の勤務形態等を明らかにした研究論文は皆無である。

本研究は、通信制高等学校における家庭科教育課程の実態と、これからの通信制家庭科教育の諸課題を明らかにすることを目的としている。宮崎県には、現在、通信制高等学校は、1974(昭和49)年度に新設された県立宮崎東高等学校と、2001(平成13)年度に新設された延岡第二高等学校の2校がある。これらの高校には、資料1に示したように通信制課程のほかに定時制課程も併設されているが、通信制課程は、定時制課程や全日制課程の学習システムとは異なり、基本的にはレポート提出(添削指導)とスクーリング(面接指導)から成り立っている。生徒からみると、定められた「レポート課題」を自学自習によって調べて回答し、その学習結果を締め切り日までに高校に郵送し、さらに日曜日や月曜日に開講されるスクーリングに参加して学ぶ方法である。

一方、教員からみると、生徒から提出された「レポート課題」の回答を添削し、日曜日や月曜日には、所属する勤務高校(以下、「本校」と略称する場合もある。)や協力校で実施されるスクーリング(面接指導)を担当し、生徒への直接的な授業と指導を受け持つ。毎日の日常的な校務は、レポート添削に多くの時間を費やしている点で、全日制課程の教員とは異なる勤務形態である。

*宮崎県立宮崎東高等学校

資料1 宮崎県立高校における通信制及び定時制課程と定員一覧

(単位：名)

高校名	通信制課程	定時制課程	全日制の有無
宮崎東高校	普通 300	普通 120 (昼間部・夜間部)	なし 独立校
延岡第二高校	普通 300	普通 40 (夜間部) 商業 40 (夜間部)	なし 独立校
宮崎工業高校	なし	機械 40 (夜間部) 電気 40 (夜間部) 建築 40 (夜間部)	あり 併置校
都城泉ヶ丘高校	なし	普通 40 (夜間部) 商業 40 (夜間部)	あり 併置校
富島高校	なし	商業 40 (夜間部)	あり 併置校

(注) 定時制課程で昼間部・夜間部が設置されているのは宮崎東高校のみで、ほかの4高校は夜間部のみである。[出典：『宮崎県教職員録・平成14年度版』より作成。]

そこで、第1報では、高等学校通信制課程における教育課程と学習方法をあとづけ、特に通信制課程における家庭科教育の現状について、筆者・石川の勤務高校である宮崎県立宮崎東高校の事例を紹介しつつ、家庭科の学習内容や方法を明らかにする。第2報では、全国の通信制高校の家庭科教員に対して実施したアンケート調査の分析から、現在の通信制家庭科教育の問題を把握し、さらに、2004年度¹⁾から実施される新教育課程における家庭科の学習内容、すなわち家庭総合の「レポート課題」の構成案を作成し提案する。あわせて、通信制家庭科教育の今日的な諸問題と、解決すべき今後の課題を明らかにする。研究方法は、文献研究と聞き取り調査のほか、アンケート調査などを併用した。

なお、本研究にかかわる用語について、あらかじめお断りしておく。

制度としての「通信教育」は、歴史的には「通信教育部」「通信教育」「通信制教育」「通信制(教育)課程」等の用語が用いられている。これらはほぼ同義語であるが、「通信教育部」は、1961年度から課程としての「通信制教育」が実施されたことにより「通信制課程」(または「通信制教育課程」と称されることになった。したがって、本研究では、1961年度以降は、「通信制課程」または「通信制教育」と表記することにした。また、「高等学校」は単に「高校」と略記し、「宮崎県立」を省略して「県立〇〇高校」と略記することも多いことや、通信制課程を併設している高校及び独立校は、単に「通信制高校」と記述した。さらに、本文では原則として西暦を使用し、必要に応じて()内に元号を記載したが、引用した資料や統計資料等には元号を使用している場合もあることなどをお断りしておく。

II. 通信制高等学校の発足と発展

1. 戦後教育改革と通信制高等学校の発足

本論に先だって、まず、新制高等学校の発足当時における通信制教育について、先行研究を中心にその概要を紹介しておく²⁾。

文部省(現文部科学省)は、戦後通信教育改革に向けて、1946年11月に社会教育局に通信教育設置のための準備機関として「通信教育調査委員会」を設置し、制度や内容、方法等につい

での調査研究を実施した。ついで、1947年9月に「通信教育委員会」を設置し、通信教育の認定、通信教育用図書の検定、その他の重要事項を審議した。この委員会活動は、1949年6月に設置された審議会法に基づく「通信教育審議会」に継承されていくことになった。

一方、1947年3月に公布された学校教育法45条には、「高等学校は、通信による教育を行うことができる。」とし、これをうけて同年10月には「中学校通信教育規定」、1948年1月に「中等程度通信教育実施要領に関する件」が都道府県教育委員会宛に通達され、1948年5月には「高等学校通信教育規定」が公表された。資料2は、中等程度通信教育実施要領に関する通達の内容で、各都道府県には2校を設置することが示唆されている。

ついで1948年2月「中等学校通信教育指導要領（試案）」が公布された³⁾。文部省は、これら一連の通達の趣旨の徹底を図るため、各地区別の通信教育研究会を開くなど、1948年4月開

資料2 「中等程度通信教育実施要領に関する件」（文部省1948年1月）

1 実施の内容

各都道府県に2校以内の通信教育実施校を設置すること。

通信教育によって得られるクレジットは卒業資格の一部をなすことができるが、その割合は研究のうえ定める。

2 通信教育実施校の設置

100名一校、200名一校の二校とする。なおその所在地は地域的に一カ所に集中しないように配慮すること。

3 通信教育実施校の教職員組織

専任教職員は、教諭及び事務職員により構成される。一人の専任教諭の受け持つ通信教育生の数は百人までとするを基準とする。

添削指導に当たるべき兼任講師は、本務の傍ら通信教育のことにあたることを進んで希望する教師中から委託し、その仕事の量に応じ手当を支給する。

4 通信教育用教科書

通信教育用教科書は、学校教育用教科書と、これに対する学習指導書とを用いる。

5 入学及び編入

すべての志願者を許可すべきであるが、定員を超えた場合には選抜して差し支えない。

6 入学料及び各科別受講料

実状に応じ適当に定めて差し支えない。

7 学習指導

添削指導は、各教科ごとに学習図書の設問に対するレポートを提出させて添削指導を行う。考査は所定のレポートを提出した者を適当な場所に集合させて行う。

8 通信教育生の募集

発表期日 1948年2月 1日

受付開始 1948年2月15日

開講期日 1948年3月15日

【出典：全国高等学校通信制教育研究会編『高校通信制教育三十年史』10～12ページ】

講に備えて多忙な活動を続けていた。現在の全国高等学校通信制教育研究会（全通研）の基盤となっている東北・北海道・関東・中部・近畿・中国・九州の7ブロックは、おおむねこのときの文部省の地区割りによったものである。

以上のように、わが国における通信教育は⁴⁾、教育の機会均等原則に基づいて、高校における通信教育、社会人を対象にした通信教育、そして大学における通信教育がほとんど時を同じくして発足し、新制高等学校の通信教育は、1948年（昭和23年）3月15日に、全国の実施校93校（各県平均2校）、生徒数8,795名をもってスタートすることになった。

2. 通信制高等学校の発展

文部省は、1955（昭和30）年度から通信教育のみで高等学校の卒業資格を得ることができるようにした。また、遠距離生徒のスクーリング（面接指導）の利便性を考慮して協力校制度を導入した。これにともなって、1956年12月に新しい「高等学校通信教育規程」が制定され、同月以降の高校通信教育の教育課程は、「高等学校学習指導要領」の基準に依拠することになった。このため、1956年に「高等学校学習指導要領一般編」が改訂され、通信教育の卒業に要する履修期間は最低4年で、5～6年を標準とした。また、翌年の1957年12月に「高等学校学習指導要領一般編」の一部改訂があり、ラジオやテレビ等の放送利用教育についても、高校学習指導要領の上に明確に位置づけられた。

ところで、先に述べたように、発足時点では通信教育を併置する高校は、各都道府県に2校程度であったが、1950年代になって統合論が浮上し、また協力校をおくことができるようになったため、通信教育併置校は各都道府県・1校への統合が進み、1953年度奈良県、翌1954年度千葉県、北海道、岩手、宮城、秋田、茨城、埼玉、東京、山梨、静岡、富山、愛知、石川、福井、滋賀、大阪、兵庫、島根、山口、岡山、愛媛、徳島、福岡、佐賀、熊本、鹿児島、宮崎、大分の各都道府県において統合が実施され、発足当初の93校から、1957年には71校に減少した。

一方、私立高校でも通信教育が実施されるようになり、1958年、近畿大学附属高等学校通信教育部が設置され、翌年の1959年には、東海大学附属高等学校がFM東海（後のFM東京）の放送利用による通信教育を開始し、2校の私立高校通信教育部が全国通信教育研究協議会連合会（以下、「全通連」と略称。1950年2月結成。以後、毎年、大会を開催）に加入することになった。なお、全通連は、1961年に全国高等学校通信教育研究会（略称「全通研」）に改称された。

1962年9月、文部省令第32号「高等学校通信教育規定」が公布され、学校教育法第45条「高等学校は通信による教育を行うことができる」は、「高等学校には、全日制の課程又は定時制の課程ほか、通信制の課程を置くことができる。」と改正し、通信制課程のみを置く高等学校、いわゆる独立校の設置や、広域の通信制高校の設置、技能教育施設との連携制度（専修学校や技芸学校の生徒が入学できる制度）を確立した。したがって、この時点から、高等学校の通信制課程は、わが国の戦後高等学校における「3本柱」である全日制、定時制、通信制の3つの課程の一つとして位置づけられることになった⁵⁾。

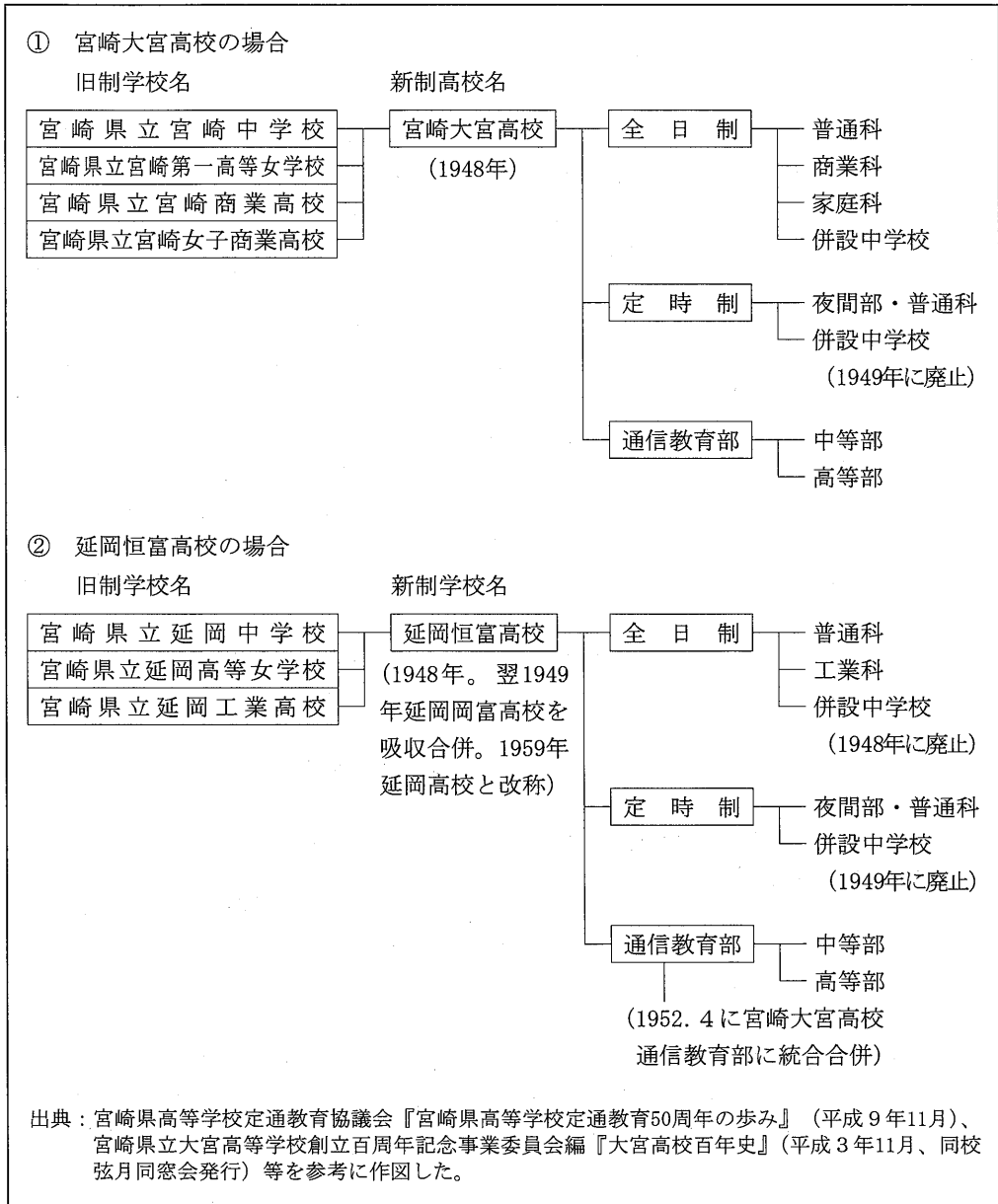
3. 宮崎県立高校における通信教育部の設置と発展

次に、戦後の宮崎県立高校における通信制教育の発足時点を中心に、先行文献を参照して概観しておく。

前述の資料2にみられるように、戦後の教育改革により、高校の通信制教育は各都道府県に2校程度の設置が認められることになり、宮崎県では、1948年に県央の宮崎地区と県北の延岡地区に設けられた。

1948年4月に設置された宮崎県立宮崎大宮高等学校は、旧製の宮崎県立宮崎中学校、宮崎県立宮崎第一高等女学校、宮崎県立宮崎商業高校、及び宮崎県立宮崎女子商業高校の4校を統合

資料3 宮崎県立新制高等学校における通信教育部について（1948年当時）



した総合高校で、資料3の①のように、全日制に普通科・商業科・家庭科・併設中学校を、定時制には夜間部普通科と併設中学校（1949年には廃止）を設置したほか、通信教育部を設置し、中等部と高等部をおいた。この宮崎大宮高校通信教育部は、1949年9月にスタートし、中学校部56名、高等学校部133名の入学者がいた⁶⁾。なお、宮崎大宮高校通信教育部の家庭科については、1955年度に「一般家庭」（7単位）を開講し、2名の受講生がいた。また、1957年度からは「家庭一般」（4単位）が開講され、2名が受講している。家庭科教員は、宮崎大宮高校全日制課程に所属する家庭科教諭が担当している⁷⁾。その後、1969年には定時制課程は宮崎大宮第二高校となり、1974年には、定時制と通信制の課程を中心にした独立校としての県立宮崎東高校を新設したため、宮崎大宮第二高校は廃止された。

一方、県北地区には、1948年に宮崎県立延岡中学校、及び宮崎県立延岡高等女学校の半数と宮崎県立延岡工業高校の3校を統合して、県立延岡恒富高等学校を設置した。この高校には、資料3の②に示したように、全日制には普通科・工業科・併設中学校を、定時制には夜間部普通科と併設中学校（1949年に廃止）を、通信教育部には、宮崎大宮高校と同様に中等部と高等部を設置した。しかし、延岡恒富高校の通信教育部は1952年4月には、宮崎大宮高校通信教育部に統合合併され、宮崎県立高校における通信教育は、宮崎大宮高校の1校のみとなった。

通信教育部を廃止した延岡恒富高等学校（全日制と定時制）は、1959年4月に県立延岡高等学校と改称した。そして、10年後の1969年4月、延岡高校の定時制課程の昼間部と夜間部が独立して、独立校としての県立延岡第二高等学校が新設された。この延岡第二高校は、1991年4月には定時制課程昼間部を休止し、定時制課程夜間部のみとなった。2000年12月、宮崎県教育委員会は県立延岡第二高校に通信制課程の設置を発表し、2001年4月に第1回通信制課程の新入学・転入学あわせて184名が入学した。県立延岡第二高等学校における通信制課程の新設に伴い、県北地区からの宮崎東高校通信制課程への入学者はなくなった。

以上のような経緯から分かるように、現時点では通信制課程を設置している県立高校は、宮崎東高校と延岡第二高校の2校のみである。

次章では、筆者・石川の勤務校である宮崎県立宮崎東高校の通信制課程の現状を紹介しつつ、通信制課程の教育課程や学習方法、及び家庭科教育等について考察したい。

Ⅲ. 通信制高等学校の教育課程と学習方法

1. 宮崎県立宮崎東高校における通信制教育課程について

(1) 課程編成と募集定員

1974年4月、県立宮崎大宮第二高校の通信制課程及び定時制課程は、県立宮崎東高校と改称し独立した。独立校としての宮崎東高校における課程編成と定員は、資料4のとおりで、全日制課程を持たない高校である。

1978年3月に宮崎東高校としての第1回卒業生127名を送り出したことにともない、宮崎大宮第二高校定時制課程は1979年3月に廃止された。1990年4月、宮崎東高校は県内の唯一の単位制高校となり、定時制課程・夜間部の募集定員を削減し、それに替えて1990年には昼間部（40名）と土・日曜日の部（60名）を新設した。さらに、2001年には定時制課程の定員を変更したが、通信制課程の定員は、新設当時から300名と変化していない。

なお、通信制課程に入学してくる生徒は、①高校の単位を持ってない新入生、②全日制及び

定時制の高校に在籍していて1単位以上高校の単位を持っている者が入学する転入生、③全日制及び定時制の高校に在籍し1単位以上高校の単位を持っているがすでに高校を中退した者が入学する編入生、の3つタイプに分けられる。入学に関しては、従来、志願者には全員入学という制度を採用していたため、入学選抜試験は実施されていなかった。しかし、年々、入学志願者が増加し、志願者全員を受け入れることが困難になってきたため、2001（平成13）年度入学生から入学者選抜試験を行うことになった⁸⁾。

資料4 県立宮崎東高校の課程編成と募集定員 (単位：名)

課程編成	通信制課程	定 時 制 課 程			合 計
		夜間部	昼間部	土・日曜日	
1974年	300	160	—	—	460
1981年	300	120	—	—	420
1987年	300	80	—	—	380
1990年	300	40	40	60	440
2001年	300	80	80	60	520

(注) —は未設置を表す。

(2) 生徒の平均年齢と職業分野・卒業生徒数等

2002（平成14）現在の宮崎東高校・通信制課程の生徒数は1,042名であるが⁹⁾、在籍数は2,655名である。生徒数と在籍数が著しく異なるのは、今年度活動していなくても10年間是在籍が確保されているからである。

2002年度の生徒の年齢分布は資料5のとおりで、平均年齢は20.2歳で、男子より女子の平均年齢がやや高い。しかし、資料6から分かるように、平均年齢の推移をみると、1988（昭和63）年の29.5歳をピークに、以後、徐々に若年化が進んでいることがわかる。また、生徒の職業分野は資料7のとおりで、ほとんどが無職、次いで何らかのアルバイトに従事し、第3位はサービス業で、正社員で働いている生徒は少ない。

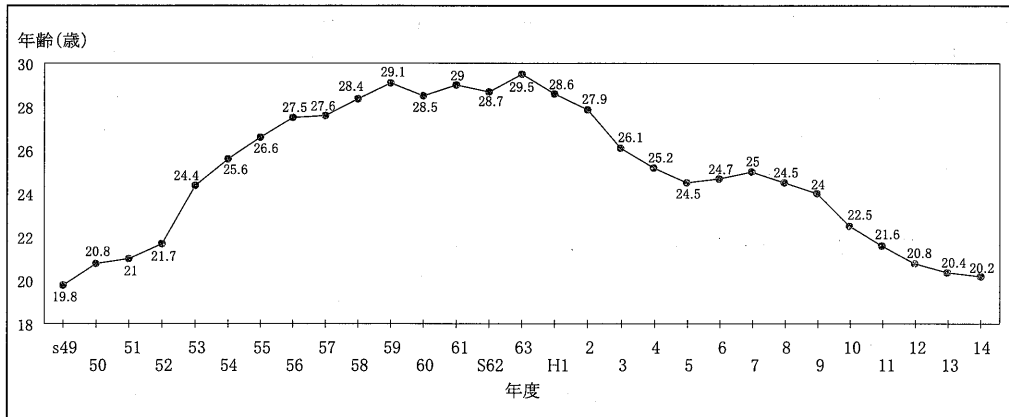
なお、通信制課程の定員は設置当初から300名であるが、新入生は300名から多い年度には400名が入学する。ところが、卒業生徒数は1985（昭和60）年度は93名で最も少なく、200名以上の卒業生は、1991年、1998年、1999年のみで、その他の年度は100名から180名前後である¹⁰⁾。

資料5 生徒の年齢分布（2002年度）（単位：名）

年齢	男	女	計
15歳～19歳	323	360	683
20歳～24歳	108	58	166
25歳～29歳	29	21	50
30歳～39歳	9	14	23
40歳～49歳	6	11	17
50歳～59歳	4	17	21
60歳以上	1	4	5
計	480	485	965

平均年齢	20.2歳
男子平均年齢	19.7歳
女子平均年齢	20.7歳

資料6 生徒の平均年齢の推移



資料7 生徒の職業別分布 (2002年度)

職 業	人数	%	職 業	人数	%	
農林業	5	0.5	サービ ス 業	看護婦(士)	11	8.0
漁業	2	0.2		理容・美容師	8	
鉱業	1	0.1		上記以外のサービス業	58	
建設業	18	1.9	公務員	1	0.1	
製造業	14	1.5	各種学校生徒	0	0	
電気・ガス・水道	0	0	専業主婦	13	1.3	
運輸・通信業	8	0.8	アルバイト・その他	258	2.7	
卸売・小売業・飲食店	24	3.5	無職	542	56.2	
金融業・保険業	2	0.2	合 計	965	100.0	
不動産業	0	0				

(3) 教職員数と職務について

現在の通信制課程に所属する教職員数は38名で、校長と事務長は、通信制課程及び定時制課程の2課程を兼任しているが、教頭は通信制課程と定時制課程昼間部、同課程夜間部ごとに配置され3名いる¹¹⁾。教科の教員は、通信制課程と定時制課程はそれぞれの専任教員である。

通信制課程の教員32名の内訳は、教科別では、国語科7名(内1名は常勤講師)、地歴・公民科6名、数学科3名、理科4名(内1名は常勤講師)、保健体育科4名(内1名は常勤講師)、英語科3名、家庭科2名、商業科2名、書道1名の構成である。音楽1名、美術科1名は非常勤講師である。

通信制課程に勤務する教員の1週間単位の勤務内容については、全日制や定時制課程の専任教員とは全く異なるので、筆者・石川の例を資料8にまとめてみた。スクーリングが日曜日に入る時は月曜日が代休となるが、月曜スクーリングが入っている時には火曜日が代休となる。基本的には、毎朝8時すぎには出勤し、8時30分から職員朝礼が毎朝15分程度行われる。その

後はクラス担任の業務や会議が入り、家庭科のレポート添削に集中できるのは午後の3時間程度で、添削以外の事務作業が多い。

資料8 1週間の行事・勤務内容（筆者・家庭科教員の場合）

曜日	行事・勤務内容	備考
月	・代休：月曜スクーリングがある場合は代休が火曜日となる。	
火	<ul style="list-style-type: none"> ・職員朝礼 8:30 ・クラス担任分のレポート返却 9:00 ・クラス担任の生徒連絡業務 11:00 ・担任会 13:30 ・レポート添削 14:30 ・清掃 16:30 	<ul style="list-style-type: none"> ■クラス担任連絡業務内容 ・全教科レポート確認・返送 ・スクーリング出席確認 ・学習成績書発送 ・「通教みやざき」発送 ・受講調査
水	<ul style="list-style-type: none"> ・職員朝礼 8:30 ・クラス担任分のレポート返却 9:00 ・教務部会 10:00 ・クラス担任の生徒連絡業務 11:00 ・レポート添削 13:30 ・清掃 16:30 	<ul style="list-style-type: none"> ・テスト受験計画の確認 ・行事出席確認 ・授業料納入金連絡 ■教務部の業務内容 ・学習指導の企画 ・レポートの受付 ・指導要録の確認 ・新入学入試事務局
木	<ul style="list-style-type: none"> ・職員朝礼 8:30 ・運営委員会 9:00 ・クラス担任分のレポート返却 10:00 ・教育課題研究専門委員会 13:30 ・レポート添削 14:30 ・清掃 16:30 	<ul style="list-style-type: none"> ■担任会の業務内容 ・担任会の企画・運営
金	<ul style="list-style-type: none"> ・職員朝礼 8:30 ・職員会議 9:00 ・スクーリング打合せ 10:00 ・クラス担任分のレポート返却 10:30 ・レポート添削 13:30 ・スクーリング準備 15:30 ・清掃 16:30 	<ul style="list-style-type: none"> ■レポート添削 ・1通あたり最低15分程度かかるので1時間で4～5通の添削になる。年間1,600通程度を添削する。 ■その他 ・月に1～2日程度はスクーリング以外の出張が入る。 ・年間行事に合わせて他の会議等がある。
土	・週休	
日	<ul style="list-style-type: none"> ・職員朝礼 8:30 ・スクーリング 9:00 ・スクーリング出席処理 15:00 ・全校内清掃 16:00 	

2. 通信制課程における教育課程と学習方法

(1) 教育課程表と卒業所要単位

宮崎東高校の通信制課程は、高等学校普通科を履修する。2002年度入学生の卒業年次までの教育課程表は資料9（次ページ参照）に示した。

1999（平成11）年度以前の入学生の卒業所要単位は80単位以上を必要とし、しかも4年以上で卒業することを原則とした。しかし、2000年度以降の入学生からは卒業所要単位は74単位で

卒業資格を得ることができるし、3年でも卒業できるようになった。

単位の修得にあたっては、1年次は原則として7科目22単位を受講する。2年次から受講できる単位数の上限は、2000年度以降の入学生は28単位まで、1999年度以前の入学生は30単位まで受講できる。全員が一律に同じ科目を受講するわけではないので、1人ずつ、クラス担任と

資料9 教育課程表およびスクーリング時数等（2002年度入学生）

教科	科目	標準単位	本校単位	1年次	2年次	3年次	必要最低スクーリング時数	放送視聴代替時数	放送種別
国語	国語 I	4	△6	※A3			3	1	R
				※B3			3	1	R
	国語 II	4	4		A2 B2		2	1	R
	国語表現	2	2		2		2	0	
	現代文	4	▲3			3	3	1	R
地理歴史	古典 I	3	3			3	3	1	T
	世界史 B	4	4			※4	4	2	T
	日本史 B	4	4		○4		4	2	T
	地理 B	4	4		○4		4	2	T
公民	現代社会	4	4	○4			4	2	R
	倫理	2	2		○2		2	1	R
	政治・経済	2	2			○2	2	0	
数学	数学 I	4	△6	※上3			4	2	R
	数学 II	3	3		※下3		4	2	T
	数学 A	2	2			3	3	1	R
理科	物理 I A	2	2	○2			6	3	T
	物理 I B	4	4			○4	10	5	T
	化学 I A	2	2	○2			6	3	T
	化学 I B	4	4			○4	10	5	T
	生物 I A	2	2		○2		6	3	T
	生物 I B	4	4			○4	10	5	T
保健	地学 I A	2	2		○2		6	3	T
	体育	7~9	8	※2		※2+2	8	0	
芸術	保健	2	2		※2		2	0	
	音楽 I	2	△3		○3		8	4	R
	音楽 II	2	2			2	6	0	
	美術 I	2	△3		○3		8	0	
	美術 II	2	2			2	6	0	
外国語	書道 I	2	△3		○3		8	0	
	書道 II	2	2			2	6	0	
	英語 I	4	△6	上3			8	4	T
家庭	英語 II	4	4		下3		8	4	T
	オーラル A	2	2			4	10	5	R
商業	家庭一般	4	4		※4		6	3	T
	食物		4			4	6	0	
商業	流通		4			4	6	0	
	簿記		4			4	6	0	
合計				22	~28	~28			
特別活動				30単位時間以上					
出校日数				45日以上					

(注) △印は増単位科目、※印は必修科目
▲印は減単位科目、○印は選択必修科目
放送種別の欄のTはテレビ、Rはラジオ

○印の選択必修科目について

1. 地理・歴史〔日本史〕〔地理〕のうち1科目修得
2. 公民〔現代社会〕または〔倫理と政治経済〕を修得
3. 理科〔物理〕〔化学〕〔生物〕〔地学〕のうち1科目を修得
4. 芸術〔音楽1〕〔美術1〕〔書道1〕のうち1科目3科目を履修

- ・ I、IIの順序に学習する。
- ・ 国語 I A・B、国語 II A・B を修得後、国語の選択科目は受講できる。ただし、卒業できる年度に限って国語 II と他の選択科目との同時受講を認める。
- ・ 国語表現は国語 I A・B 修得後受講可。
- ・ 英語 I、数学 I は上を修得後、下を履修する。
- ・ 理科 A→B の受講は可、B→A の受講は不可。
- ・ 卒業できる年度に限って体育 3、4 の同時受講を認める。
- ・ 協力校の芸術は「書道」のみ開講する。
- ・ 「オーラルコミュニケーション A」は本校のみ開講する。ただし、英語 I 上を履修したあと受講できる。
- ・ 「倫理」、「地学 I A」は本校のみ開講する。
- ・ 放送視聴による代替時数の換算はテレビ 2 回で 1 時間、ラジオ 3 回で 1 時間とする。

相談しながら受講する科目を決定していく。

(2) 添削指導と面接指導について

通信制課程における学習は、生徒による自学自習を中心にするが、受講科目ごとに、添削指導（以下、レポートという）と面接指導（以下、スクーリングという）の二つの方法で行われ、最後にテストを受ける。レポートは、全日制課程や定時制課程の授業に代わるものであり、通信教育学習の中心的な役割を占めている。

1999年3月に告示された「高等学校学習指導要領」では、授業科目1単位につき、レポートの添削回数と面接指導の単位時間を資料10のように示している。各高校では、これを参考にそれぞれの添削指導回数や面接指導時間を決めているので、各高校ごとに、また各教科・科目ごとに異なっている。これらの詳細については、第2報に譲ることとする。

資料10 1999年版高校学習指導要領における指導回数等

教科・科目		添削指導 (回)	面接指導 (単位時間)
国語、地理歴史、公民、数学に属する科目		3	1
理科に属する科目		3	4
保健体育に属する科目	保健	1	5
	体育	3	1
芸術、外国語に属する科目		3	4
家庭・情報・専門教育に関する教科・科目		2～3	2～8

(注) 1単位時間は50分として計算するものとする。このほかに、総合的な学習の時間の標準単位数は3～6単位で、その添削指導の回数と面接指導の単位時間は、各学校でさだめる。

① 教科書・学習書

生徒は教科書や学習書、参考書等を使ってレポートを仕上げていくが、通信制の教科書は、全国高等学校通信制教育研究会指定の教科書を使用する。この指定教科書は、学習指導要領の改訂ごとに、全国の通信制高校から各教科代表が教科書採択を投票し、投票数の1番多い教科書が全国で使用されることになっている。したがって、各教科・科目の教科書は、高校学習指導要領改訂を契機に更新（新採用）しているもので、これまではほぼ10年間、同一教科書を使用している。

また、学習書は、教科書内容がさらに詳細に解説されていたり、補足的説明が加えられている参考書である。全国高等学校通信制教育研究会が編集して日本放送出版協会が発行している。

② レポートの評価方法と修得率等について

レポートの添削については、〇×（マルバツ）などの正解を示すだけでなく、どの部分がなぜ不十分かを指摘し、また生徒に読みやすい表現を用いて添削する。また、「総評」欄には、特に注意すべき点や、激励の言葉などを付け加えて、生徒が学習意欲を喚起できるように配慮している。評価は5段階で行い、学習意欲の劣っている生徒には再提出を指導する。

宮崎東高校における科目別のレポート修得率から総合平均をみると、2000（平成12）年度末では51%で、2001年度末は52%である¹⁹⁾。およそ半分の生徒が単位を修得できている。必修科目と選択科目の単位修得率を比べると、選択科目はみずから選んで取得した科目のため、必修科目よりも修得率は高くなっており、しかも、レポートの記述内容もグレードが高く、提出縮

め切り日も忠実に守られている傾向にある。

なお、資料11は、ある男子生徒の3年間の受講科目と卒業までに提出するレポートで、その総数はおよそ190通程度である。平均すると1週間あたり1～2通の割合である。

資料11 ある男子生徒の受講科目と提出レポート回数

教 科	科 目	単位数	スクーリング時数	レポ ー ト 回 数		
				1年次	2年次	3年次
国 語	国語ⅠA	3	3	8		
	国語ⅠB	3	3	8		
	国語ⅡA	2	2		5	
	国語ⅡB	2	2		5	
地 歴 公 民	世界史B	4	4			10
	日本史B	4	4		10	
	地理B	4	4			10
	現代社会	4	4	10		
数 学	数学Ⅰ上	3	4	8		
	数学Ⅰ下	3	4		8	
理 科	物理ⅠA	2	6	6		
	化学ⅠA	2	6	6		
	生物ⅠA	2	6		6	
	生物ⅠB	4	10			10
	地学ⅠA	2	6			6
体 育	体育1	2	8	3		
	体育2	2	8		3	
	体育3	2	8			3
	体育4	2	8			3
	保健	2	8		6	
芸 術	音楽Ⅰ	3	8			7
	書道Ⅰ	3	8		7	
英 語	英語Ⅰ上	3	8	8		
	英語Ⅰ下	3	8		8	10
家 庭	家庭一般	4	6		10	
商 業	流通経済	4				
	特 活		30			
小 計				57	68	59
卒 業 単 位		74 単 位		卒業までのレポート総数		184回

(注) 2001(平成13)年4月入学生徒(46歳・男性)で、3年間で卒業予定。

(3) スクーリングの方法と協力校制度について

① スクーリングの方法と形態

スクーリングは面接指導と呼ばれているが、教員から直接指導を受ける機会であり、生徒と教員がじかにふれあう唯一の機会である。生徒にとっては、日頃の学習上の疑問を問いただし、確かめるための貴重な時間でもある。また、スクーリングは教科の学習だけでなく、生徒同士の仲間との語らいの場でもあり、交友関係を深め、幅広い人間形成を養ったり、教員との信頼

関係を築くために必要な時間でもある。

宮崎東高校通信制課程では、資料12に示した形態でスクーリングを実施している。生徒は年間時間割をもとに、必要に応じてどの高校にも参加してよい。参加生徒数は科目と時期によって異なるが、1名から60名をこえることもある。

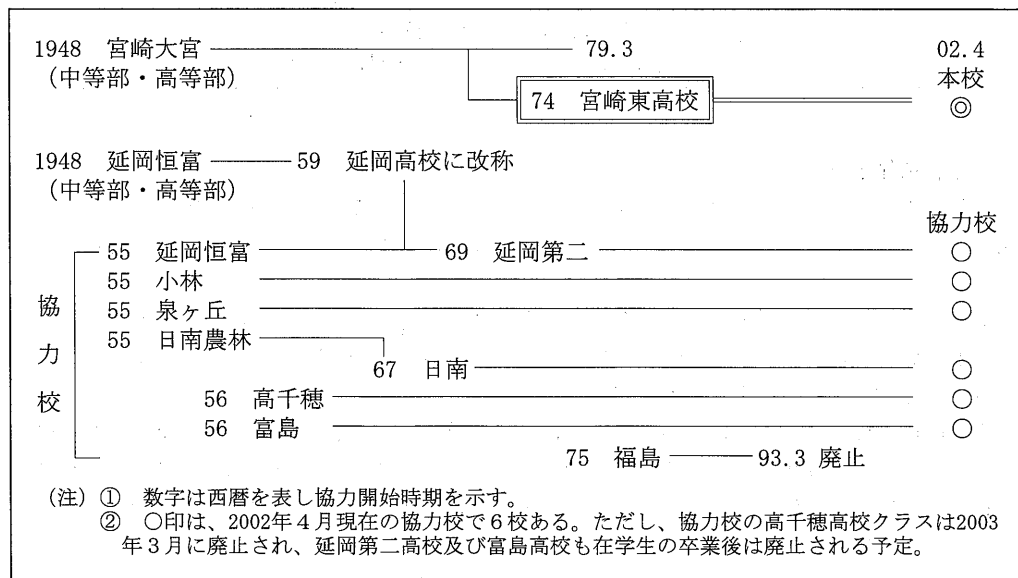
資料12 宮崎東高校におけるスクーリングの形態

- (ア) 日曜スクーリング：日曜日にスクーリングを実施するもので、次の2種類がある。
- ① 3校スクーリング：年間14回
延岡第二高校・都城泉ヶ丘高校・日南高校の3校で実施する。
 - ② 4校スクーリング：年間13回
宮崎東高校（本校）・高千穂高校・富島高校・小林高校の4校で実施する。
- (イ) 月曜スクーリング：年間12回
日曜日のスクーリングに出席できない人もいるために、3校スクーリングの翌日の月曜日に本校でスクーリングを実施する。

② 協力校制度

遠隔地の生徒は、時間的・経済的理由から、必ずしも本校のスクーリングに参加できるとは限らない。その不便さを補うために、1955（昭和30）年から協力校制度が認可された。資料13に示したように、1955年の時点では4校の協力校が、翌年の1956年には2校を追加し、現在の協力校は6校である。1997（平成9）年度からは、協力校スクーリングには、年間のスクーリング時間割にしたがい、基本的には本校から数名が出張し、出張者が担当する教科や特別活動等の指導を行っているが、いくつかの教科については、協力校の兼任講師に指導を依頼してい

資料13 スクーリング協力校の協力開始時期



る。

③ 異年齢によるクラス編成

通信制課程の生徒は全県下に居住しているため、生徒は「スクーリング（面接指導）」に参加しやすい協力校のクラスに所属する。現在のクラスは、本校・宮崎東高校が16クラス、協力校の延岡第二高校が1クラス、高千穂高校1クラス、富島高校1クラス、小林高校1クラス、都城泉ヶ丘高校3クラス、日南高校2クラスの、合計25クラスになっている。

1996（平成8）年度までのクラス編成は、入学年次を基本にクラス編成を行っていたが、近年は、若年層の入学増加にともない、クラス経営にもそれに対応する必要が生じてきたため、1997年度からは縦割りのクラス編成を採用している。縦割りクラスは卒業するまで変わらず、卒業者が出れば、その数だけ新入生を補充することになる。このような縦割りのクラス編成は、若年者と年配者との交流を深めホームルームや学校行事の活性化と、生徒同士に活気を持たせることになっている。

④ 放送利用による学習

通信制教育課程で学ぶ生徒のために、資料14のようにテレビやラジオで「NHK教育セミナー 高校講座」が放送されている。この講座は、通信制の教科書に準じた補足説明があり、自学自習の手助けとしても最も有効な手段である。スクーリングの時間数が少ない場合、教科によっては、スクーリング時数を、この放送視聴により代替することもできる。その場合は、所定の双方視聴票に内容と感想などを記載して提出することになる。

資料14 開講科目と番組名（2002年度）

NHK教育テレビ（12チャンネル）		NHKラジオ第二放送	
古典Ⅰ（古典への招待）	物理	国語Ⅰ	数学Ⅱ
日本史B（歴史でみる日本）	化学	国語Ⅱ	保健体育
世界史B（歴史でみる世界）	生物	現代文	音楽Ⅰ
地理B（世界くらしの旅）	英語Ⅰ	現代社会	オーラルコミュニケーション
数学Ⅰ	家庭一般〈おとことおんなの生活学〉	倫理	英語Ⅱ
		高校数学入門	

3. 学習成績と評定

各年度の学習成績の評定は、年度末に教科担任が行う。各教科のレポートとテスト（または、実技を実施する教科もある。）の評価の算定割合は資料15のとおりで、教科によって異なっている。

レポートとテストの重みが同一の教科は国語、英語、家庭で、芸術を除いて、レポートよりテストに重みを置いている教科が多いことがわかる。実技のある英語の「オーラルコミュニケーション」と体育は、実技が2の割合である。

学習の修了要件は、①レポートを全部提出して合格すること、②スクーリングの時数が満たされていること、③テストを全部受験し合格すること、のすべてを充足し、学習の目的が達成されている場合に単位認定される。認定の時期は、原則として年度末の3月に行われ、認定された生徒には単位取得証が渡される。

資料15 各教科のレポートとテストの割合（宮崎東高校通信制課程の場合）

教科・科目	評 価 の 割 合	教科・科目	評 価 の 割 合
国 語	レポート5・テスト5	家 庭	レポート5・テスト5
地 理 歴 史	レポート4・テスト6	芸 術	レポート10
公 民	レポート4・テスト6	商 業	レポート3・テスト7
数 学	レポート3・テスト7	保 健	レポート3・テスト7
理 科	レポート3・テスト7	体 育	レポート3・テスト5・ 実技（態度を含む）2
英 語	レポート5・テスト5 *「オーラルコミュニケーション」は レポート5・テスト3・実技2とし、 前期・後期ごとに評価を出す。		

IV. 宮崎東高校通信制課程における家庭科教育

1. 家庭科開講科目

現在、実施されている教育課程は、1989年に告示された高校学習指導要領に基づいて、1994年度から実施されている。2003年度までの旧教育課程では、家庭科で開講している科目は普通科目の「家庭一般」（必修・4単位・2年生）と、専門科目の「食物」（選択・4単位・3年生）の2科目である。

これらの科目のレポート回数は、「家庭一般」は年間10回、必要最低スクーリング時数6時間であり、3年次以降履修の「食物」のレポート回数は年間9回、必要最低スクーリング時数6時間（うち2時間は調理実習を受講しなければならない）である。

2003（平成15）年度から学年進行で実施される新教育課程では、「家庭総合」（4単位）は2年から履修するため2004（平成16）年度から開講し、3年履修の選択科目「フードデザイン」（4単位）は2005（平成17）年度から開講する予定である。したがって、開講までにはこの2科目の「レポート課題」を作成する必要がある。

2. 教科書と学習書

宮崎東高校では、以下の家庭科教科書と学習書を使用している。以下、編著者名と書名、発行所、文部省検定年、発行年、総ページ数と判型の順で記載しておく。なお、通信制課程の教科書・学習書はこれまでは無料であったが、2002（平成14）年度入学生からは有料になった。ただし、生徒が教科書無償制度を希望して申請すれば無償が認められる。

① 教科書「家庭一般」

- 著 者 等：伊藤セツほか40名
- 書名・出版社：「家庭一般 新しい家庭の創造をもとめて」（新訂版）・実教出版
- 文部省検定年：1997（平成9）年（教科書番号：家庭538）
- 印刷発行年：2000（平成12）年
- 総 ペ ー ジ 数：207p. 判型：B5判

- ② 教科書「食物」
 - 著 者 等：福場博保ほか16名著
 - 書名・出版社：「食物」（新訂版）・実教出版
 - 文部省検定年：1998（平成10）年（教科書番号：家庭553）
 - 印刷発行年：2001（平成13）年
 - 総ページ数：287p. 判型：B 5判
- ③ 学習書「家庭一般」
 - 全国高等学校通信制教育研究会編『「家庭一般」新しい家庭の創造をもとめて』
 - 日本放送出版協会 ○1995年 ○167p. B 5判
- ④ 学習書「食物」
 - 全国高等学校通信制教育研究会編：「食物」（新訂版）
 - 日本放送出版協会 ○2001年 ○218p. B 5判
- ⑤ 食品成分表（選択科目「食物」受講生用の副読本）
 - 新食品成分表編集委員会「2001 新食品成分表 FOODS」
 - 一橋出版 ○2001年 ○288p. B 5判

3. 「家庭一般」及び「食物」のレポート課題と修得率

(1) 2002年度レポート課題の構成と回数

2003年度まで実施されていた家庭科2科目のレポート課題は、資料16のとおりである。通信制課程では、これらのレポート課題を調べてその回答を提出期限までに郵送する。

レポート課題の内容については、「家庭一般」では、「食生活」の内容が3回分で、「家庭経営」と「衣生活」がそれぞれ2回分、「保育」と「住居」、「実践活動（ホームプロジェクト）」がそれぞれ1回分である。レポートのページ数は、1回につき2ページで、全部で20ページ分になる。一方「食物」は、各回ともに2～4ページで、3回目はレポートの参考資料として資料2ページが添付され、総ページ数は25ページである。ここでは、レポート課題の回数と学習分野（「食物」は学習内容）、ページ数、及びレポート課題の提出期限と有効期限を示すことにとどめた。

(2) レポート課題の提出率と修得率

レポート課題の評価は5段階で行い、原則として「2」以上をつける。解答に空欄のあるもの、不正解の解答が多いもの、明らかに本人が記入したレポートではないもの、学習意欲の劣っている生徒には再提出させる。学年度末の総合評価は、レポートが5割、テストが5割で算定する。必修科目「家庭一般」のレポート課題の修得率は、2000年度及び2001年度ともに46%であるが、選択科目の「食物」は2000年度71%、2001年度78%で高率である。「食物」は3年次以降に履修する選択科目のため、生徒ひとりひとりの卒業へ向けての学習意欲が高く、自覚的に取り組んでいることが窺える。

資料16 レポート課題の構成と提出期限等 () 内はページ数

平成14年度 レポート課題 家庭一般				平成14年度 レポート課題 食物			
回数	学習分野	提出 期限	有効 期限	回数	学 習 内 容	提出 期限	有効 期限
1	第1章 (2)	5 / 7	6 / 7	1	食生活の変遷 (2)	5 / 27	6 / 7
2	家庭経営 (2)	5 / 28	6 / 28	2	健康と栄養 (3)	5 / 28	6 / 28
3	第2章 保 育 (2)	6 / 25	7 / 25	3	栄養所要量を満たす食品構成と 食事調査 (4)	6 / 25	7 / 25
4	第3章 (2)	7 / 16	8 / 16	4	第3回レポート資料 (2)	7 / 16	8 / 16
5	食生活 (2)	8 / 7	8 / 29				
6	(2)	10 / 1	11 / 1	4	栄養素の性質と代謝食物の摂取 と消化吸収 (2)	7 / 16	8 / 16
7	第4章 (2)	10 / 22	11 / 22	5	日本人の栄養所要量 (2)	8 / 7	8 / 29
8	衣生活 (2)	11 / 13	12 / 13	6	食品の加工と貯蔵 (3)	10 / 8	11 / 8
9	第5章 (2)	12 / 6	1 / 6	7	調理の基本 (2)	11 / 6	12 / 6
10	実践活動 (2)	12 / 26	1 / 23	8	行事食・病人食 食事様式と調理 (3)	11 / 26	12 / 26
				9	食品衛生・食生活の充実・向上 (2)	12 / 24	1 / 23
合 計 20ページ				合 計 25ページ (23ページと資料2ページ)			

4. スクーリング（面接指導）について

スクーリングについては、本校の宮崎東高校と、6つの協力校（2002年4月現在）の高千穂高校、富島高校、小林高校、延岡第二高校、都城泉ヶ丘高校、日南高校の教室を借用して、年間の時間割にそって宮崎東高校の家庭科教員が指導する。各地の協力校で開催される家庭科スクーリングの日程は、資料17のとおりで、年間計画で最低面接時数の1.5倍から2倍の時間が確保されている。この資料からわかるように、家庭科教員2名で担当し、年間のスクーリング担当時間数は、筆者の石川は家庭一般を15時間、食物を16時間、もう一人の家庭科教員Aは、家庭一般を24時間、食物を6時間を担当し、総計61時間である。地区別では、本校の宮崎東高校では24時間で、本校以外の協力校では合計37時間になる。

スクーリングで行われる内容は、レポートの一部を取り上げて補足説明したり、レポート課題以外に関連した内容を講義する。あらかじめ、スクーリングの参加人数を予測することは困難で、1名の時もあれば50名をこえる場合もある。参加人数が多ければ一斉指導になるが、少人数の場合は対話形式で行っている。

生徒は、自分の都合のよい日程と場所を選んで参加する。基本的には必要最低時数を出席すればよいが、テストに備えての事前学習や質問事項がある生徒は、何時間でも出席することができる。

なお、テストは、前期は9月に、後期は2月に、本校および協力校で実施する。ただし、受験資格は、テスト前の締切期限以内にレポートを提出し合格した生徒に限られている。テストの評価は100点満点で評価し、30点以上が合格、30点未満は特別課題を課す。解答用紙はテスト終了後すぐに返却する。

資料17 家庭科スクーリングの日程 (2002年度)

(単位：開講コマ数)

スクーリング名		4校スクーリング				3校スクーリング			月曜	スクーリング		
		高千穂	日向	小林	本校	延岡	都城	日南	本校	合計時間数		
科 目 名	家庭一般	石川	4	3	1	1	2	2	2	—	15	39
		A	2	1	3	5	2	3	2	6	24	
	食 物	石川	—	—	—	5	2	2	1	6	16	24
		A	—	—	—	1	1	2	2	—	6	
地区ごとの小計			6	4	4	12	7	9	7	12	61	

(注) ① 数字は開講時間数で、1時間は45分。

② 授業担当者名・Aは、もう一人の家庭科教員を表す。

③ 「月曜」は、月曜日スクーリング(本校・宮崎東高校で実施)を表す。

④ 9月と2月に実施するテストの日程は含まれていない。

出典：2002年度宮崎県立宮崎東高校通信制課程「スクーリング時間割」より作成。

* * *

以上のとおり、第1報では、宮崎県立宮崎東高校の通信制課程の現状を手がかりに、家庭科の学習内容と方法等について紹介した。第2報では、全国の通信制課程の家庭科教員に実施した調査結果について分析し、通信制家庭科教育の諸課題を明らかにしたい。また、家庭科新科目「家庭総合」の「レポート課題」を作成したので紹介することにしたい。

(2003年9月30日受理)

【注】

- 1999年告示の高校学習指導要領は、2003年度から学年進行で実施された。宮崎東高校通信制課程における家庭科は、2年生から履修するので家庭科の新教育課程は2004年度から実施される。
- 参考にした関係資料は、以下のとおりである。
 - ・定通教育十周年記念会編『定通教育十周年記念誌』(1958年、定通教育十周年記念会発行)
 - ・全国高等学校通信制教育研究会編『高校通信制教育三十年史』(1978年、日本放送出版協会)
 - ・全通研編『高等学校通信制教育四十年史』(1987年、日本放送出版協会)
 - ・全国高等学校定時制通信制教育五十周年記念会編『全国定通教育五十周年記念誌』(1998年、同記念会発行)ほか。
- 「中等学校通信教育指導要領(試案)」(文部省1948年2月)では、通信教育の目的(第一章)について、「学校教育が普及し、教育といえば学校教育を指すような通念ができあがったが、学校教育もその固有のからを破って、社会そのものと結ぶつこうとし、いわゆるスクールエクステンションとして学校を一般の人々に開放しようとする一つの方法として、通信によって継続的に教育が世界的な現状となった。」また、「通信教育の特質は、あくまで自学自習を中心とする個別指導である。この上に立ち、一人一人の個性や環境はなにより大事なことであり、そのための環境調査、個性指導等が必要である。」全国高等学校通信制教育研究会編『高校通信制教育三十年史』12～13ページ。
- 戦後の通信教育は、アメリカの通信教育制度に学んで、アメリカ占領軍民間教育局(GHQICIE)と文部省の間で推進されていた。当時のアメリカにおける通信教育は、ICSという公私立の大学で行っている通信教育と、一般社会人の通信教育、それにこの両者を総合して軍人を対象としたUSA

FI（合衆国軍教育協会）という3つの通信教育があった。このうちUSAFIは東京にも支部において占領軍の軍人に対し通信による教育を行っており、その影響も見逃せない原動力となっていた（前掲『高校通信制教育三十年史』参照）。なお、戦後の通信制教育の成立過程についての研究は、J・Mネルソン著、新海英行監訳『占領期日本の社会教育改革』（日本占領と社会教育Ⅰ、1990年、大空社）、小川利夫・新海英行編『GHQの社会教育政策—成立と展開』（日本占領と社会教育Ⅱ、1990年、大空社）、棚橋正廣『GHQ（CIE）文書より見た通信教育の発足』（2001年12月、岐阜県立華陽フロンティア高等学校）等がある。

- 5) 1960年前後の家庭科に関しては、以下のような記述がある。1960年告示の高校学習指導要領では、家庭科は「女子について『家庭一般』4単位。ただし、特別の事情がある場合には、2単位まで減ずることができる。」と、「女子のみの家庭一般・4単位必修」が、1963年度から実施されることになった。そこで、全通連の1960年6月開催の第12回大分大会では、これに対してどう対処するかについて、兵庫県立長田高校から提案された。当時の家庭科専任教員は全国で12名のため、地区別研究会開催は不可能であるため全国的規模の研究会を行うことになり、1960年8月に第1回の「高校通信教育家庭科研究会」を東京都立上野高校において開催し、指導者として文部省の視学官仙波千代を招いている。以後、高校通信教育家庭科研究会は、富山、静岡、岐阜、大阪、神戸、広島と毎年開催していたが、福岡での研究会を最後に他の教科と同様、全通連大会において行うことにしたため、高校通信教育家庭科研究会は発展的に解消された、と指摘されている。（前掲『三十年史』及び『四十年史』参照）。なお、これらの家庭科関係の諸事情については、今後の研究に譲ることにする。
- 6) 宮崎県高等学校定通教育協議会『宮崎県高等学校定通教育50年の歩み』1999年11月。
- 7) 宮崎県立宮崎大宮高等学校 通信教育部「学校要覧」1955年度版、1957年度版。
- 8) 入学選抜試験の内容は、新入生は面接と書類審査、転入生及び編入生は面接・作文・書類審査である。宮崎県立の全日制高校では子ども数の減少にともなう学科削減とクラス削減が行われているが、通信制課程への入学志願者は増えてきている。本来、通信制教育は「働きながら学ぶ」というのが目的であったが、近年の入学者は中学校卒業後に入学してくる生徒、及び高校退学者が確実に増えてきている。
- 9) 生徒数1042名には内数として併修生74名、一部科目の履修生3名を含む。併修制度は、1996年度から実施され、以下の二つの方法がある。
 - ① 定時制課程から通信制課程への併修：他の定時制高校に在籍している生徒で、一部の単位が不認定になった場合、年間3科目まで通信制課程で単位を修得できる。
 - ② 通信制課程から定時制課程への併修：通信制課程に在籍する生徒でも、本校の定時制または他校の定時制課程で3科目まで単位を修得することができる。
- 10) 卒業生徒数は、宮崎県立宮崎東高校の資料によるが、詳細は省略した。
- 11) 課程別教職員数は以下の表のとおりである（単位：名）。3つの課程を含めた県立宮崎東高校としての専任教職員総数は80名である。養護教諭は、定時制課程の昼間部と夜間部に各1名ずつで、通信制課程には配属されていない。学校カウンセラーは、2001年度までは専任教諭が配属されていたが、2002年度からは昼間部の英語科教員が兼任している。

課程別	校長	教頭	事務長	教諭	常勤講師	養護教諭	実習教諭	事務	技術員	臨技術師	臨技術員	事務補助	合計	
通信制	1	1	1	29	3	—	—	2	2	—	—	1	38	
定時制		昼間部		1	9	1	1	1	1	2	1	1	2	20
		夜間部		1	13	2	1	—	2	—	—	—	1	20

- 12) レポート修得率は、宮崎県立宮崎東高校の資料による。

■ 主要な参考文献一覧 ■

1. 定通教育十周年記念会編『定通教育十周年記念誌』1958年、定通教育十周年記念会発行
2. 全国高等学校通信制教育研究会編（以下、「全通研」と略称）『高校通信制教育三十年史』1978年、日本放送出版協会
3. 全通研編『高等学校通信制教育四十年史』1987年、日本放送出版協会
4. 全国高等学校通信制教育研究会編『高校通信制教育五十年のあゆみ』1998年、日本放送出版協会
5. 全国高等学校定時制通信制教育五十周年記念会編『全国定通教育五十周年記念誌』1998年、同記念会発行
6. 手島 純『通信制高校を知っているかい（改訂版）』1997年、北斗出版
7. 手島 純『これが通信制高校だー進化する学校』2002年、北斗出版
8. 棚橋正廣『GHQ（CIE）文書より見た通信教育の発足』2001年12月（岐阜県立華陽フロンティア高等学校）
9. 宮崎県高等学校定通教育協議会『宮崎県高等学校定通教育50周年の歩み』平成9年11月
10. 宮崎県立宮崎大宮高等学校通信教育部「学校要覧」1954年～1973年の各年版
11. 宮崎県立宮崎東高等学校 定時制・通信制「学校要覧」1974年以降の各年版
12. 宮崎県立宮崎東高等学校 通信制「平成14年度 通信教育実務提要」及び「平成14年度 通信教育実務提要・付録1、別表1～16」、「平成14年度 学習手帳」、以上2002年
13. 宮崎県立大宮高等学校「平成14年度学校要覧」2002年度版
14. 宮崎県立大宮高等学校創立百周年記念事業委員会編『大宮高校百年史』平成3年11月、同校弦月同窓会発行
15. 朝日新聞宮崎支局編『永遠なる星座 宮崎大宮高校百年』1988年10月、鉦脈社
16. 宮崎県教育委員会『宮崎県産業教育百年史』1985年